

[大和リビング株式会社]

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	<u>31,902,367</u>	流動負債	<u>12,507,712</u>
現金及び預金	18,421,782	未払金	5,527,415
売掛金	2,971,354	工事未払金	927,278
完成工事未収入金	184,492	未払費用	546,522
未成工事支出金	18,399	未払法人税等	1,329,572
材料貯蔵品	320,952	前受金	558,259
立替金	522,045	未成工事受入金	19,088
前払費用	296,793	預り金	1,499,545
関係会社預け金	8,178,165	前受収益	15,932
繰延税金資産	831,843	賞与引当金	1,314,741
その他	172,322	役員賞与引当金	43,104
貸倒引当金	△ 15,784	災害対策引当金	7,306
		資産除去債務	22,816
固定資産	<u>31,333,634</u>	その他	696,129
有形固定資産	<u>23,854,600</u>	固定負債	<u>33,132,940</u>
建物	29,147,684	未払役員退職慰労金	25,200
構築物	1,757,513	退職給付引当金	3,324,900
車両運搬具	8,172	退去リフォーム引当金	17,307
工具器具備品	1,647,453	資産除去債務	420,966
土地	2,875,710	預り保証金	29,281,188
減価償却累計額	△ 11,581,933	未契約預り金	63,377
無形固定資産	<u>616,475</u>	負 債 合 計	45,640,652
電話加入権	21,729	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	593,630	株主資本	<u>17,595,349</u>
その他	1,115	資本金	<u>100,000</u>
投資その他の資産	<u>6,862,557</u>	資本剰余金	<u>40,000</u>
関係会社株式	98,073	その他資本剰余金	<u>40,000</u>
差入保証金	4,523,955	利益剰余金	<u>17,455,349</u>
長期前払費用	260,711	利益準備金	35,000
繰延税金資産	1,870,279	その他利益剰余金	<u>17,420,349</u>
その他	120,071	別途積立金	12,186,683
貸倒引当金	△ 10,533	繰越利益剰余金	5,233,665
		純 資 産 合 計	17,595,349
資 産 合 計	63,236,001	負 債 及 び 純 資 産 合 計	63,236,001

## 〔大和リビング株式会社〕

## 損益計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		55,068,364
売上原価		29,948,237
売上総利益		25,120,126
販売費及び一般管理費		16,569,995
営業利益		8,550,131
営業外収益		
受取利息	2,049	
受取手数料	223,434	
退職給付数理差異償却	280,557	
受取補助金・給付金	19,731	
その他	84,713	610,486
営業外費用		19,023
経常利益		9,141,593
特別利益		
固定資産売却益	185	
固定資産受贈益	11,159	
退職給付制度改定益	670,387	
その他	1,718	683,450
特別損失		
固定資産除売却損	10,502	
退職給付債務割引率変更数理差異償却	1,189,050	1,199,552
税引前当期純利益		8,625,491
法人税、住民税及び事業税	3,409,522	
法人税等調整額	59,837	3,469,359
当期純利益		5,156,131

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法
- ② たな卸資産  
未成工事支出金 …………… 個別法に基づく原価法  
材料貯蔵品 …………… 総平均法に基づく原価法  
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

### (2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) …………… 定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	19年～47年
構築物	15年
工具器具備品	4年～10年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤ 災害対策引当金 …………… 地震・火山噴火その他の自然災害が発生した場合、損失の見込額を算定し計上しております。
- ⑥ 退去リフォーム引当金 …………… 主契約及び主契約に付帯する契約に基づき将来負担すべき退去リフォーム費用に備えるため、当事業年度に負担すべき退去リフォーム費用の見込額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。  
また、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### (5) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会社方針の変更

当事業年度より、法人税法の改正に伴い平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,975,403 千円
短期金銭債務	3,349,320 千円
長期金銭債権	178,713 千円
長期金銭債務	25,104,591 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	29,419,976 千円
仕入高	2,002,210 千円
販売費及び一般管理費	1,049,551 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

収入分	15,050 千円
支出分	341 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	2,800,000 株
------	-------------

(2) 配当に関する事項

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,299,200	464	平成24年3月31日	平成24年6月12日

② 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の帳 簿価額(千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月30日 臨時株主総会	普通株式	大和リビングマネ ジメント(株)株式	100,000	35.71	平成24年3月31日	平成24年4月1日

③ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する  
予定であります。

・配当金の総額	1,548,400 千円
・1株当たり配当額	553 円
・基準日	平成25年3月31日
・効力発生日	平成25年6月20日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	518,402 千円
賞与引当金社会保険料	66,835 千円
未払事業税	136,196 千円
その他	110,409 千円

繰延税金資産合計 831,843 千円

(固定の部)

繰延税金資産

退職給付引当金	1,275,051 千円
減価償却限度超過額	499,896 千円
減損損失	5,903 千円
資産除去債務	156,315 千円
その他	51,192 千円

繰延税金資産小計 1,988,359 千円

評価性引当額 △ 15,257 千円

繰延税金資産合計 1,973,102 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△ 102,822 千円
その他	0 千円

繰延税金負債合計 △ 102,822 千円

繰延税金資産の純額 1,870,279 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)による方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,421,782	18,421,782	-
(2) 売掛金	2,971,354	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 8,010	-	-
	2,963,344	2,963,344	-
(3) 完成工事未収入金	184,492	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 1,955	-	-
	182,536	182,536	-
(4) 立替金	522,045	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 5,533	-	-
	516,511	516,511	-
(5) 関係会社預け金	8,178,165	8,178,165	-
(6) 差入保証金			
① 敷金	264,757	262,365	△ 2,392
② 長期差入保証金	4,259,197	4,217,250	△ 41,946
<b>資産計</b>	<b>34,786,295</b>	<b>34,741,955</b>	<b>△ 44,339</b>
(1) 未払金	5,527,415	5,527,415	-
(2) 工事未払金	927,278	927,278	-
(3) 未払費用	546,522	546,522	-
(4) 未払法人税等	1,329,572	1,329,572	-
(5) 預り金	1,499,545	1,499,545	-
(6) 未払役員退職慰労金	25,200	25,091	△ 108
(7) 預り保証金	29,281,188	29,214,562	△ 66,625
(8) 未契約預り金	63,377	63,105	△ 271
<b>負債計</b>	<b>39,200,100</b>	<b>39,133,094</b>	<b>△ 67,005</b>

(\*1) 売掛金、完成工事未収入金、立替金については、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金
- (2) 売掛金
- (3) 完成工事未収入金
- (4) 立替金
- (5) 関係会社預け金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 差入保証金

- ① 敷金
- ② 長期差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間およびリスク・フリーの利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

- (1) 未払金
- (2) 工事未払金
- (3) 未払費用
- (4) 未払法人税等
- (5) 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 未払役員退職慰労金
- (7) 預り保証金
- (8) 未契約預り金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	貸借対照表価額
関係会社株式	98,073

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

8. 企業結合等関係

共通支配下の取引等

(1) 吸収分割契約について

平成24年1月18日開催の臨時取締役会及び平成24年1月30日開催の臨時株主総会において、当社の不動産サブリース事業を吸収分割により完全子会社である大和リビングマネジメント㈱に承継させる旨の決議を行い、平成24年4月1日付で会社分割を実施しました。

①会社分割の理由及び分割する事業内容

当社の不動産サブリース事業を大和リビングマネジメント㈱に集約し、当社における事業上の機能を明確にすることを目的としております。

②会社分割の形態

当社を分割会社とし、大和リビングマネジメント㈱を承継会社とする吸収分割  
なお、会社分割と同日付において、大和リビングマネジメント㈱は、当社が保有するその株式の大和ハウス工業㈱への現物配当により、大和ハウス工業㈱の完全子会社になりました。

(2) 株式交換契約について

平成24年1月30日開催の取締役会及び平成24年1月30日開催の臨時株主総会において、大和リビングマネジメント㈱を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換契約の締結に係る決議を行い、当該契約に基づき平成24年4月1日付で株式交換を実施しました。

当社を大和リビングマネジメント㈱の完全子会社として、事業上の機能を明確にすることを株式交換の目的としております。

なお、完全親子会社関係にあるため、本株式交換は無対価で行われ、本株式交換による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用住宅を所有しております。  
これらの賃貸等不動産の当事業年度末における貸借対照表計上額及び時価は次の通りであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
22,798,402	22,365,723

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件の土地については路線価及び倍率に基づき自社で算定した金額、建物については貸借対照表計上額をもって時価としております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有間接 100%	余剰資金の預入	余剰資金の預入	1,555,667	関係会社預け金	8,178,165
			固定資産の無償譲受	備品の無償譲受	10,524	-	-
親会社	大和リビングマネジメント株式会社	被所有直接 100%	業務受託 役員の兼任	不動産サブリース事業等に関する業務の受託	28,111,755	売掛金	2,299,739

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 固定資産の無償譲受は、リチウムイオン蓄電池を無償で譲り受けたものです。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	.....	6,284円05銭
1株当たり純利益	.....	1,841円47銭

以 上